

てこれだけの相違がもたらされるのである。

(4) 與えられたスペースが盡きようとしているので、最早他の論點にわたることはできない。われわれは著者の主張に対する批判ばかりを行ってきたが、たとえば投資の生産性についての論議において著者はデューゼンベリ-更にはドマールにつながるポイントをもち、また構造係数の時間的變化を強調する點において非線型理論に結ぶ線をもつように思われる。ただこれらの示唆が十分に理論化されていない憾みは何としても拭うことができない。それはヒックスの擴充として見てもそうであり、ヒックスとは獨立な一つの體系として見てもそうであるように思う。妄言多謝。

(古谷 弘)

### ジョセフ・ドーフマン

#### 『アメリカ文明における經濟思想』

Dorfman, Joseph: The Economic Mind in American Civilization, Vol. I. II. 1606—1865, N. Y. 1946, Vol. III, 1865—1918 N. Y. 1949.

名著『ソースタイン・ヴェブレンとそのアメリカ』(Joseph Dorfman: Thorstein Veblen and His America 1st. ed., 1934. 4th ed., 1945)の著者として有名なコロンビア大学のジョセフ・ドーフマン教授は、最近永年の研鑽を大成して表題のような3巻のアメリカ經濟思想史を上梓された。この書物は第1, 2巻 xii+987, 第3巻 xiv+494, 本文だけで1,480 ページに上り、その外、引用文獻、人名件名索引總計183 ページという尨大なもので、いままでに出版されたアメリカ經濟思想史の最大の著作である。われわれは何をおいても教授の不撓の努力と、その見事な成果に深い敬意を拂わざるをえない。

第1巻では、植民地時代から南北戦争に至るまでのアメリカ精神史を概観した序文につづいて、その第1篇でまず植民地時代の經濟思想がとり扱われている。ここでは John Winthrop, Roger Williams, William Penn, John Blackwell, Cotton Mather, Benjamin Franklin, Samuel Gale などの經濟思想が刻明に追究されているが、中でも植民地時代初期のヴァージニアやニューイングランドにおける多くのかくれた經濟思想家を發掘し、その思想を解明したことはアメリカでも先人未踏の業績だと思う。例えば著者はニューイングランド經濟思想の源泉として、William Perkins や William Ames などのイギリスのピューリタンの經濟思想を紹介しているが、それらのものは普通の思想史の書物には殆んど見當らな

いものであるばかりでなく、マックス・ウェーバーのアメリカの資本主義精神の研究などを考え合せると盡きせぬ興味があるものである。ニューイングランドの精神的指導者であった John Cotton の詳しい研究も珍重すべきものであるし、植民地時代の紙幣論争を中心として John Blackwell, Cotton Mather, Benjamin Franklin などの思想活動を追究したことなども當然のこととはいえ貴重な仕事だと思う。殊にフランクリンについては、マックス・ウェーバーの場合とは多少見方が違っているが、それにしても彼の數多くの經濟論文が十分に抄録されている。

第2篇は獨立戦争からジャクソン時代(1783—1829)までの經濟思想の究明に當てられる。ここでは Alexander Hamilton, John Adams, Thomas Jefferson, Thomas Paine, John McVicker, Thomas Cooper, Daniel Raymond, Friedrich List, Willard Phillips, Alexander Everett などの經濟思想家が登場するが、この篇でわれわれの興味をひくのはドーフマン教授が獨立後のアメリカにおける國民主義と國際商業主義、「アメリカ體制」と「萬民の經濟學」、保護貿易論と自由貿易論の相對立する經濟思想の流れをきわめて明快に描き出していることである。彼はまず「建設者」としての Hamilton, J. Adams 及び T. Jefferson の社會哲學を究明する。市民的意識と貴族主義とが奇妙な結合を示している Hamilton の Federalist 哲學も適確に把束されている。次に Thomas Paine によって代表される「國際的商業精神」が探究される。ドーフマンはレッセ・フェイヤ思想を北部的傳統と南部的傳統とに分け、前者の代表者として John McVicker 及び Samuel Young を、後者の代表者として、Thomas Cooper, George Tucker, Jacob Newton Cardozo などをあげているが、その場合、Cooper や Tucker の南部レッセ・フェイヤが南部の奴隷農業を背景としているのに對し、北部レッセ・フェイヤが著しく道德哲學的解釋を與えられていたことを指摘しているのは興味深い。このようなレッセ・フェイヤ思想に對立したものはいわゆる「アメリカ體制」(American System)の思想であるが、著者はその代表者として Raymond List, W. Phillips, A. Everett などをあげ、その思想を詳細に紹介している。中でも Cooper の論敵であった F. List が「アメリカ經濟學綱要」をかいた経緯が比較的詳細に語られていることは一つの收穫と言ってよいであろう。

第3篇はジャクソンから南北戦争に至る期間を覆っている。この時期は、ジャクソン民主主義(Jacksonian democracy)の興隆につづいて北部では新しい産業資本

の發展が始まった時期であるが、經濟思想の分野においては、北部の産業資本の現實的要求を背景とする保護貿易論——Daniel Raymond, Willard Phillips, John Rae 等——と、同じく北部の道德哲學もしくは神學と結びついた俗流的な自由主義經濟思想——Henry Vethake, Amasa Walker, Francis Wayland 等——とが相並んで行われ、さらに南部では Thomas Cooper の流れを汲む自由貿易論や奴隸制擁護論が唱えられていた。ドーフマン教授はそれらの種々の經濟思想を、その思想系統と地域的特性に即して詳細に、また網羅的に論述しており、それによって南北戦争前夜の思想的錯綜を鳥瞰することを可能ならしめている。また、この時期にはヨーロッパにおける 1848 年前後の政治的混亂を背景として、ヨーロッパからアメリカへ、多くの貧困な移住者と、種種の急進思想とが流入してきたが、ドーフマン教授が第 24 章「勞働」文獻の章で、これらの初期の社會主義思想を探究するために約 60 ページを費していることは注目されてよい。著者は「急進的文獻は少くとも大衆教育の必要を強調し、一般の學問に生氣を與える効果をもった。」と言っている。

以上が第 1, 2 卷に收められており、第 3 卷は南北戦争から第一次世界大戦の終りまで (1865—1918) をとり扱っている。この時期はアメリカの近代資本主義の疾風怒濤の時期であり、そこではまず産業資本が産業革命を経て急速に獨占資本主義の段階まで成長し、その中から農民運動や社會運動が相當急進的な形をとって現われ、最後にアメリカ的形態の社會改良主義が勝利を占めたのであるが、著者はそのような過程の經濟思想の變轉を鮮かに描き出すことに成功している。この卷はドーフマンの全體の仕事の中で一番よくまとまっている部分ではないかと思われる。まず第 1 部では 1865—1880 年の時期の思想發展の概観が試みられ、次に第 2 部「經濟思想の擴大」がくる。ここでは 80 年代の經濟發展と社會的激動が描かれた後に、Henry George 並に Edward Bellamy の「通俗的急進主義」や、Richard T. Ely, Henry C. Adams, John Bascom, Simon N. Patten 等によって代表される「經濟學の新時代」が語られ、最後に John B. Clark の限界主義が登場する。第 3 部「心痛む 90 年代」では、獨占資本と勞働者階級との對立の激化を背景として、限界主義の勝利、新しき保守主義 (Authur T. Hadley, Frank W. Taussig, James L. Laughlin 等)、マルクスの發見、非國教徒の聲——John R. Commons, Charles A. Tuttle 等——の問題が論ぜられる。最後に第 4 部「新しい世紀の約束」では、「社會改良の精神」と題する章から始めて、Frank A. Fetter の心理的經濟

學, Irving Fisher の数理經濟學, Charles H. Cooley の社會理論, Harold G. Moulton の金融論, Benjamin A. Anderson の社會的價值論, Thorstein Veblen の經濟學批判, Wesley C. Mitchell の景氣變動論などが論述される。最初ヴェブレンの研究から出發したドーフマン教授は自ら歴史主義と社會改良主義の立場に立ってものを考えているように思われるが、この卷では、ほぼそのような立場からの一貫した解釋がとられており、そのために、Ely, Veblen, Commons 等の制度派の人々の思想はきわめてヴィヴィッドに描かれているのに對し、J. B. Clark や I. Fisher の經濟學については著者獨特の特殊な解釋が與えられている。しかし、それだけに、この卷の敘述は非常によくまとまっているし、説得的でもある。

ドーフマン教授の以上のような研究と敘述について最も敬服する點は、アメリカ經濟思想の原典と原資料が残り隅なく蒐集せられ、しかも十分に利用されていることである。例えばアメリカ經濟學會創立當時旺んに行われた經濟學方法論上の論争を顧みるためには、1886—87 年當時の雑誌「科學」に掲げられた Seligman, E. J. James, Ely, H. C. Adams などの諸學者の論文を十分に参照しているし、I. Fisher の思想を解明するためには、彼の主著のひとつである *Mathematical Investigations* から詳細な引用を行っている。過去の學者の事蹟をみるためには、その人についての追憶録、追悼論文等が剩すところなく利用されている。その努力は全く敬服すべきものであり、またその努力の所産である卷末の詳細な引用文獻目録は、それだけでこの書物の價值をますます大きくしている。

もちろん、立派な經濟學說史をかくことはきわめて困難な仕事であって、ドーフマン教授の書物も不十分な點や解釋上の誤りもないわけではない。Wilhem Weitling に関する記述がたった 4 行しかないこと、Henry Schultz についても 2 行しかかいてないことなども、一部のひとからみればもの足りない感がするであろう。B. Franklin の項で、*Advice to a Young Tradesman* についてほとんど説いていないことも、わが國のフランクリン研究の通説からみると何か淺薄な感じがしないでもない。また、著者が Veblenian であって近代的理論經濟學者でないということも、一面においてこの書物のすぐれた特色となつていると同時に、その認識に一定の限界を與えていることも否定することができない。

しかし、それにもかかわらず、この書物がひとつの monumental な業績であることは何びとも異論がないであろう。私はドーフマン教授の精進に敬意を表するとともに、アメリカの經濟學がこのような書物を生み出すほ

どの歴史的背景をもつに至ったことにも深い感慨を禁じえない。

(小原敬士)

T. C. チャン

『國際收支の循環的變動』

Chang, Tse Chun: Cyclical Movements in the Balance of Payments, Cambridge University Press, 1951, ix, 223 p.

I

國々の景氣循環現象が貿易を通じて國際的に波及し、世界全體として共通の波を造りだしてきたことは周知の事柄であるが、それにも拘らず、農業國たると工業國たるとでは、輸出入、國際收支の變動態様に夫々の國特有の結果が現れている。このことは鑛業國を別に區分した場合にも云えるし、さらに工業國を高度工業國と後進工業國に分けた場合にも云える。即ち景氣上昇期において工業國の輸出は農業國の輸出より上り工合が一層急カーブである。また高度工業國ほど輸出のカーブは急である。一般に有效需要が増加すると、農産物よりは工業製品、消費財よりは投資財の生産がより一層促進されるが、この事實は國際貿易の面にも正確に反映して以上の結果をもたらしたと考えられる。ところが輸入という逆の側面からみると、景氣上昇期には工業國の輸入上昇カーブは農業國のそれより急ではないと思われる。なぜなら農業國は工業製品を輸入するに反して、一般に工業國は農産物をより多く輸入する傾向があるからである。その結果好況になると、工業國では出超が増加するのに、農業國では逆に入超が累積しようとする。そして不況期ではその反対の現象が生ずる。各國の國際收支は以上の理由にもとづいて夫々の國の産業・貿易構造を反映した形の特徴的な循環的變動を辿るにちがいない。

Chang の勞作は以上の假説を念頭におきながら、最近のケインズ理論の武器を利用して、事態の統計的解明を意圖するものなのである。用いられた tool は輸入需要量・輸出需要量に対する實質所得・相對價格の弾力性という概念であり、期間は 1924~38 年、分析のため取上げられた國は 20 カ國以上に及ぶ。

まず輸入需要量  $X_1$  を規定する變數として、その國の實質所得(または雇傭量)  $X_2$ 、輸入品の相對價格(國內一般物價指數で割ったもの)  $X_3$  を選び、 $X_1 = aX_2^\beta X_3^{-\gamma}$  によって夫々一國の輸入需要量に対する所得弾力性  $\beta$ 、相對價格弾力性  $-\gamma$  を計算する。ただ輸出のため原料輸

入に依存している度合の大きい國があるから、そのような國(U.K., ドイツ, 日本, スイス)については輸入需要函數にさらに輸出量  $X_4$  を變數として追加して、 $X_1 = aX_2^\beta X_3^{-\gamma} X_4^\delta$  としている。他方、輸出需要量  $Z_1$  を規定する變數として、世界實質所得  $Z_2$ 、輸出價格  $Z_3$ 、世界市場における競争國の輸出價格  $Z_4$  を選び、 $Z_1 = aZ_2^b Z_3^{-c} Z_4^d$  といった形の函數を輸出需要函數とする。しかし競争相手國が多數な場合は、若干の競争相手國の輸出價格の加重平均値が用いられる。しかも実際には  $Z_3/Z_4$  といった形の相對價格が變數に使用されるし、そのほかにも若干の便法が二、三用いられている。

かくて Chang は導いた諸係數を多數の國について國際比較するわけだが、結果は彼の理論的豫想にほぼ符合している。輸出需要の所得弾力性は全世界の平均が 1.50、アメリカが 2.91、イギリスが 1.81、日本が 1.08 であるのに、たとえば農業國のニュージーランドでは 0.72、デンマークでは 0.35 だといった工合である。他方輸入需要の所得弾力性はアメリカが 1.27、イギリスが 1.10、日本が 1.35 なのに、ニュージーランドでは 2.56、デンマークでは 2.28 であった。20 カ國餘りに關する係數の計測値は、以上の例示よりはさらに明瞭な法則性を浮び上らせている。云わば輸出需要の所得弾力性は工業國に遡るほど大となるに反し、輸入需要の所得弾力性は全くその逆の結果を示し、農業國ほど大きい。ただ鑛業國は工業國に對し補完的な役割を果し、經濟の擴張期には鑛業原料の輸出が敏感に反應するから、輸出需要の所得弾力性は極めて大きい。しかも輸入需要の所得弾力性も農業國なみの大きさを保っている。アメリカの輸出需要の所得弾力性が高いのは輸出品が主として景氣循環に對して敏感な投資財や、高級消費財から成立っているためであり、日本の輸出需要の所得弾力性が低いのは輸出品が主として消費財需要を充たす繊維品などから成立っているためである。所得弾力性の方はこのように法則性が強く表れているが、相對價格弾力性の方は不規則である。しかし世界全體としての平均は  $-0.56$  であって、價格効果は所得効果に比して著しく低いことが注目される。ただ農業國では輸出需要の所得弾力性は平均的にみて、その價格弾力性にほぼ同じくらいの低位にある。また輸出需要および輸入需要の相對價格弾力性の絶對値の和は 1 前後の國が多いようであるから、その限りでは爲替の切下げは古い理論が考えたほどの効果をもたず、國際收支は爲替切下げによっては殆んど改善されがたい、という結論も一般論として導かれている。

以上は Chang の分析の中心部分である。このほか、彼はさらに特定商品の特定市場における代替弾力性の計